

行政の立場からの報告
―震災直後における行政と要援護者との関係はどのようであったか―

仙台市 健康福祉局 保険高齢部アドバイザー 南方 順一郎

2011年3月11日（金）午後2時46分頃、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の東北地方太平洋沖地震が発生しました。仙台市内でも震度5強から震度6強の揺れが長く続き、土地や建物に多くの被害をもたらしたほか、平地でも高さ7.2メートルを超える大津波が押し寄せて、沿岸部を中心に685名の方が亡くなり、180名を超える方が行方不明になりました。

近い将来、高い確率で、宮城県沖でマグニチュード7以上の大地震が発生する可能性があるとして、専門家からも指摘されておりましたので、これまで、それぞれの地域で、地域防災計画の策定や防災マップ作り、避難所の確保や避難経路の整備など、さまざまな取り組みが行われてきました。その結果、今回の地震では、その取り組みが功を奏して多くの命が救われたものの、一方では、認識の甘さや道半ばの取り組みもあり、地震の規模ともあいまって、東北地方全体では21,000人を超える犠牲者が出てしまいました。

地震発生からすでに半年近くが経過しようとしておりますが、大きな被害を被った他市町村と較べれば、被害の規模や範囲が限定的であった仙台市でさえも、最近になって、ようやく被災者の衣・食の確保から住まいの確保へと復旧の段階に移ったところではあります。したがって、いまだに震災対応の全体的な総括をする段階とはなっておらず、現時点において、今後に向けて何かを提言するということまでには至っておりません。

今回の報告では、震災直後における要援護高齢者を取り巻く状況、行政の認識と現場の実態とのミスマッチ、実際に地域で取り組まれた例などを紹介し、今後の議論や研究の足がかりにして頂ければと思います。

I 仙台市の概況

- (1) 市域及び形態、人口、世帯数など
- (2) 高齢者数（高齢化率）、要介護者数（出現率）、サービス利用者数など

II 震災直後の状況

- (1) 市内の被災状況
- (2) 避難者等の状況

III 今回の震災を通して学んだこと

- (1) 想定外の出来事
- (2) 予想された出来事さえも・・・
- (3) 一方で、予想外の大きな力も・・・

IV 地域における要援護高齢者への対応例

- (1) 地域包括支援センター
- (2) 在宅サービス事業所
- (3) 包括、サービス事業者が協力して在宅高齢者を支援

V これらの課題や事例を通して、今言えること

- (1) 行政の非力をカバーできるのは「地域の力」以外にない
- (2) ハード面の確保・整備だけでは不十分